《様式3》

【財務運営の実績に関する評価】

令和2年度　事業経営評価

団体名	（公財）大阪国際平和センター	所管所属名	教育委員会事務局

中期目標

中期目標期間　令和２年４月１日から令和７年３月までの５年間

中期目標期間、大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を通して、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会が提供されている状態。

財務運営の実績に関する評価(財務運営に関する事項)

年度計画達成状況

指標Ⅰ	平和寄付金収入の確保				
目標値	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6（最終）目標
	６５５千円	６３６千円	１，１５５千円	１，１５５千円	１，１５５千円
実績値	H30実績	R1実績	R2実績	目標達成率	
	１，３０２千円	１，０５９千円	６１９千円	94.5%	
中期計画に対する進捗状況	イ	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			

指標Ⅱ	入場者1人あたりの事業費の抑制				
目標値	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6（最終）目標
	３，８８９円	３，１６１円	１，２６０円	１，２５０円	１，２５０円
実績値	H30実績	R1実績	R2実績	目標達成率	
	１，２１３円	１，２９６円	３，１９８円	121.6%	
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			

外郭団体の自己評価

当該事業年度の達成状況について

指標１について、令和２年度は、新型コロナウィルス感染拡大による影響が想定より大きく、一般来館者の減少や平和祈念事業の中止などにより目標額を若干下回ることとなった。また、例年は個人の篤志家からの大口寄付（10万円以上）もあるが、令和２年度はなかったことも影響した。指標２については、運営コストの抑制と入館者数の目標値達成により、１人あたりの事業費の目標をクリアすることができた。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について

平和寄付金は当財団の企画事業や特別展の原資となるものであり、次年度以降、これらの機会により広く寄付を呼びかけていく。また、寄付金が税の優遇措置となることも引き続きPRしていく。

専門家の評価

公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見

令和２年度は、新型コロナウィルス感染拡大の状況により臨時休館やイベント中止、入館者制限を行わざるを得ず、平和寄付金収入に大きく影響を及ぼすこととなった。不確定要素が多い中、財団が立てた目標値を下回ることとなったのは、やむを得ない面もあると思われるが、今後は、財団の企画事業等の安定的な財源となるよう、広く寄付を呼びかけ、収入を確保してもらいたい。

市の審査

指標の達成状況		審査結果
b	a:指標全部達成 b:指標一部未達成 c:指標全部未達成	令和２年度は新型コロナ感染症の影響により、企画事業が一部中止される、大口の寄付金がないなどで、目標通りの寄付金額を集めることができないことは致し方ない。また、目標である16,160人よりも多い22,483人の入場者数があったので、１人あたりの事業費を抑えることができた。以上のことより自己評価は妥当と考える。

当該事業年度の評価

市の評価

当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し目標を下方修正してはいるが、入館者数目標を達成するほか、電気料金や展示品点検契約の見直しなど経常経費の圧縮に努め、入場者１人あたりの事業費の抑制を行うことができ、また、平和寄付金も目標に近い実績を残しており、厳しい状況下であったが、堅実に財務運営に努めたものと評価できる。新型コロナウイルスの影響がいつまで続くかは不明であるが、制約のある中でも可能な限りPR等の取組を進め、目標達成を図られたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第７条第５項】（※必要な場合のみ）